

補助金 | 2026年度 就労支援機器・就労支援車両の整備

競輪・オートレース収益による障がい者就労支援施設の設備整備支援制度

最大1,125万円

締切：2025年11月14日

申請難易度：★★★★★

全国

① 制度の概要

公益財団法人JKAが競輪・オートレースの売上金を活用して、**障がい者向け就労支援施設**における就労支援機器の整備や就労支援車両の購入を支援する制度です。障がいのある方の就労機会拡大と自立支援を目的としています。

社会福祉法人やNPO法人等が対象となり、業務用洗濯機、印刷機、調理機器等の就労支援機器や、移動販売車、キッチンカー、運搬車両等の整備・購入費用を3/4の高い補助率で支援します。

🔧 支援内容

☐ 就労支援機器

- ☐ 業務用洗濯機、印刷機、調理機器、製粉機等
- ☐ 搬送・据付、現地試運転調整等の費用も含む

最大1,125万円

補助率：3/4

☐ 就労支援車両

- ☐ 移動販売車・キッチンカー（軽自動車：240万円、普通車：360万円）
- ☐ 運搬車両（軽自動車：105万円、2t未満：195万円、3t未満：240万円）

排気量別上限設定

補助率：3/4

🎯 対象となる取組

【就労支援機器】

- ☐ 障がい者向け就労支援施設で使用する業務用機器
- ☐ 洗濯機、印刷機、調理機器、製粉機等の生産活動機器
- ☐ 機器の搬送・据付・現地試運転調整費用

【就労支援車両】

- ☐ 移動販売車両及びキッチンカー（設備・調理器具含む）
- ☐ 訓練・作業に必要な運搬車両（トラック、バンタイプ）
- ☐ JKA指定補助標識の表示費用

※自動車登録諸経費（税金・保険料等）は対象外です。

👥 対象者

- ☐ **特定非営利活動法人（NPO法人）**、一般財団・社団法人
- ☐ 公益財団・社団法人、社会福祉法人、更生保護法人
- ☐ 商工会、商工会議所、私立特別支援学校運営学校法人
- ☐ 日本赤十字社等に基づく認可法人

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **利用者の就労効果明示**：機器・車両導入による障がい者の就労機会拡大を具体的に記載。
- ☐ **継続性の確保**：**事業の持続可能性**と維持管理体制を詳細に説明。
- ☐ **地域連携の強化**：地域の障がい者支援ネットワークとの連携体制を構築。
- ☐ **情報発信体制**：ホームページでの活動報告と成果の継続的な発信計画。

📊 戦略的分析

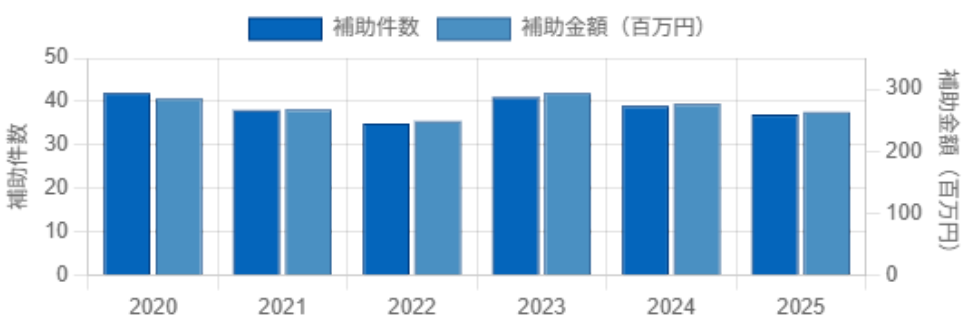
【障がい者就労支援の重要性】

- ☐ **就労継続支援A型・B型**事業所の設備近代化ニーズが高まっている。
- ☐ 生産性向上により**工賃アップ**と障がい者の経済的自立を促進。
- ☐ 地域社会での**インクルーシブ**な就労環境構築が求められている。

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **小規模機器導入**から開始し、効果実証後に大型設備へ展開。
- ☐ 車両導入により**販路拡大**と地域密着型サービスを展開。
- ☐ 成功事例の**横展開**で地域全体の障がい者支援力を向上。

📈 JKA補助実績の推移



就労支援機器補助実績（2020-2025年）：安定的に年間30-40件程度の補助実績。
平均補助金額：約750万円（機器整備の場合）

🔧 活用分野と機器例

活動分野	代表的な機器・車両例
食品加工・製造	業務用調理機器、製粉機、包装機械、冷凍冷蔵設備
クリーニング業	業務用洗濯機、乾燥機、アイロン設備、仕上げ機器
印刷・製本業	デジタル印刷機、製本機、断裁機、折り機
移動販売事業	キッチンカー、移動販売車、冷蔵設備搭載車両
物流・運搬業	小型トラック、バン、リフト付き車両、配送車

👤 専門家活用のおすすめ

- ☐ **社会福祉士との連携**：障がい者支援制度の専門知識を活用した申請戦略の構築。
- ☐ **経営コンサルタント**：事業計画の精緻化と収益性向上施策の立案支援。
- ☐ **設備メーカー協力**：機器選定の最適化と導入後のメンテナンス体制確立。
- ☐ **行政書士サポート**：複雑な申請書類の作成支援と手続きの円滑化。

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
補助金交付要望書	☐ 事業目的・効果 を明確に記載 ☐ 利用者数増加の 具体的見込み を記載 ☐ 地域貢献度と 社会的意義 を強調
事業計画書・収支予算書	☐ 機器導入による生産性向上効果の定量化 ☐ 維持管理費用の詳細な積算根拠
法人関係書類	☐ 定款、登記事項証明書の最新版準備 ☐ 役員名簿、組織運営状況の説明
見積書・カタログ	☐ 複数業者からの相見積もり取得 ☐ 機器の仕様と価格の妥当性確認

📅 申請スケジュール

🟢 事前準備期間

書類準備に2〜3ヶ月程度。事業者登録と見積もり取得が重要。
法人設立から1年以上の実績が必要。

🟡 公募期間

2025年9月16日（月）～11月14日（金）

事業者登録は11月13日15時まで必須。
※登録完了していない場合は申請不可。

🔴 審査期間

12月中旬～2月頃（予定）

🟢 採択結果通知

2026年3月頃
すべての申請者に対して通知

🟢 交付決定・事業開始

2026年4月～事業開始。
事業完了・実績報告は2027年3月末までに必須

⚠️ 補足事項

- ☐ 同一事業での国・他団体からの補助金受給は対象外となります。
- ☐ 継続的な情報発信を行うホームページの運営が必須です。
- ☐ 補助車両にはJKA指定の補助標識表示が義務付けられます。

❓ 問い合わせ

制度詳細 https://hojo.keirin-autorace.or.jp/shinsei/shinsei_koueki_shien.html

申請システム JKA補助事業システム
※制度詳細ページからアクセス

お問い合わせ 公益財団法人 JKA
東京都港区港南一丁目2番70号
※お問い合わせは制度詳細ページの問合せフォームよりお願いいたします。